

TABUCHI ELECTRIC

株主のみなさまへ

第79期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



田淵電機株式会社

証券コード：6624



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第79期中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の業績をご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 貝方士 利浩

①市場概況

当中間期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州での英国EU離脱問題や、中国をはじめとした新興国での景気減速など、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においても、円高や世界経済の減速懸念により、景気の先行きに不透明感が漂いました。

②業績結果

当中間期の連結業績は、低迷が続く国内太陽光発電市場において、引き続き需要のある高圧連系案件への太陽光発電用パワーコンディショナの拡販を進めておりますが、当社シェアが大きい低圧連系案件の減速影響が大きく、競争環境の激化に伴う販売単価の下落もあり、売上高は12,984百万円(前年同期比39.1%減)、営業損失は1,096百万円(前年同期は営業利益3,614百万円)、円高による為替評価替えに伴う為替差損もあり、経常損失は1,364百万円(前年同期は経常利益3,622百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は912百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,478百万円)となりました。

なお、中間配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

③当社の取り組み

当社グループは、基本戦略を、「グローバル・パワーソリューション・カンパニー」とし、我々の持つ高効率エネルギー変換技術を世界市場へ提供することを推進しております。具体的には、先進のパワーエレクトロニクス技術を志向した「特徴あるデバイス(変成器等)と、ひと味違うパワーソリューション・プロダクト」を持って「エネルギー」「産業機器」「ヘルスケア・医療機器」「輸送機器」を重点分野とし推進しております。「エネルギー」事業分野においては、太陽光発電用パワーコンディショナを中心とし、今後順調に拡大が見込まれる北米・アセアン市場へ拡販を目指しております。特に、電力の需給バランスに対応可能な蓄電池を併用した太陽光発電との蓄電ハイブリッドシステムを、本年上期より北米において展開しております。また、産業用高圧連系(メガソーラー)向けとしてもグローバル共通規格の新製品を国内・北米・アセアンへ順次販売開始します。

一方、その他分野においても、昨年実施したトランスメーカー2社の子会社化により、製品ラインアップの強化とヨーロッパ市場への拡大に向けて動き出ております。

こうした取り組みにより当社グループは、既存事業の更なる強化と新領域・新市場への参入により、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

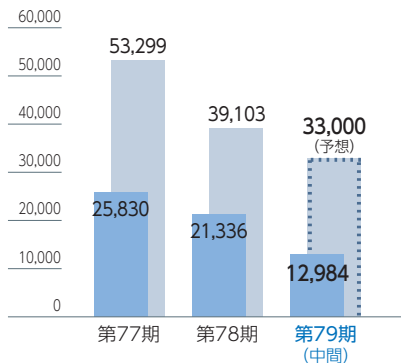
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

売上高

129億84百万円

前年同期比 39.1%減

■ 中間 ■ 期末 (単位:百万円)

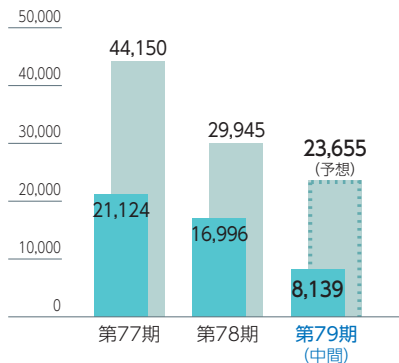


セグメント別売上高 電源機器事業

81億39百万円

前年同期比 52.1%減

■ 中間 ■ 期末 (単位:百万円)

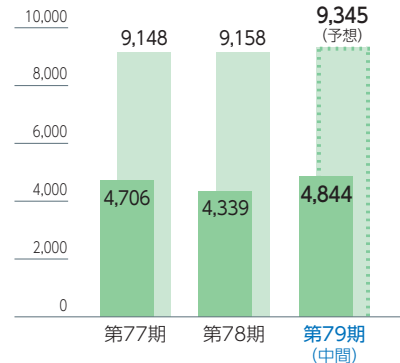


セグメント別売上高 変成器事業

48億44百万円

前年同期比 11.6%増

■ 中間 ■ 期末 (単位:百万円)

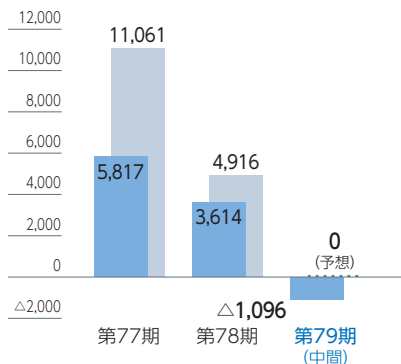


営業利益又は営業損失(△)

△10億96百万円

前年同期は営業利益 36億14百万円

■ 中間 ■ 期末 (単位:百万円)

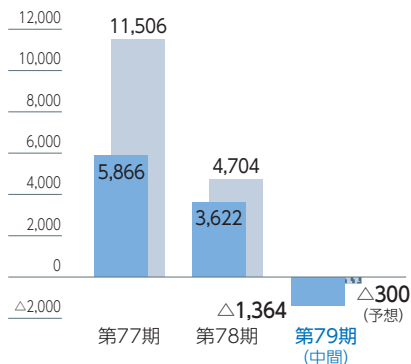


経常利益又は経常損失(△)

△13億64百万円

前年同期は経常利益 36億22百万円

■ 中間 ■ 期末 (単位:百万円)

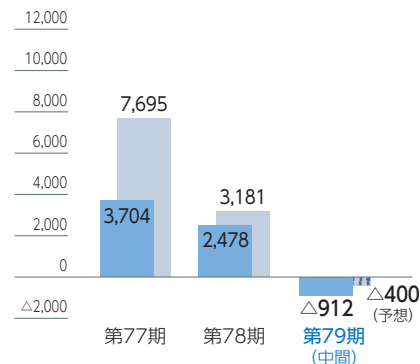


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)

△9億12百万円

前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 24億78百万円

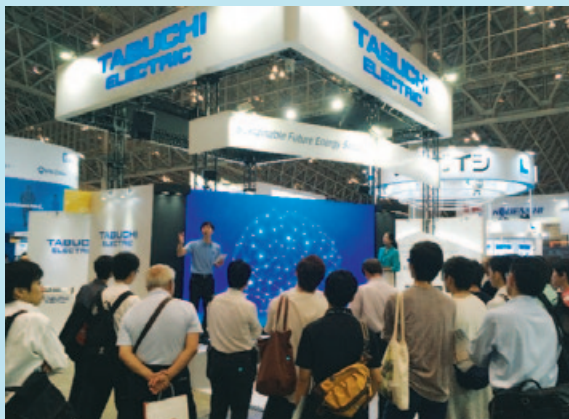
■ 中間 ■ 期末 (単位:百万円)



Topics

トピックス

Topics 1 国内外で展示会出展



CEATEC[®]
JAPAN
— CPS/IOT EXHIBITION —



SOLARPOWER
— INTERNATIONAL —

2016年10月4日～10月7日に千葉県幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2016」に出展いたしました。

電力自由化の時代においては高度な電力制御が必要であり、また自然エネルギーの更なる活用のためには、不安定な自然エネルギーを制御可能とし、かつ安定した電源に変えることが不可欠です。当社の持つ太陽光発電や蓄電池、IoT技術の融合により『田淵電機が考えるこれからのVPP(バーチャル・パワー・プラント)』を提案いたしました。

また、水冷トランスや樹脂充填高耐圧トランスなど、昨年実現したトランスメーカー2社との共同開発製品等も展示し、産業機器・輸送機器・医療機器分野など新事業領域への取り組み強化を積極的にアピールしました。



EIBS
(Eco Intelligent Battery System)

2016年9月13日～9月15日にLas Vegas Convention Centerで開催された「Solar Power International」に出展いたしました。

昨年に引き続き、米国最大の太陽光発電関連の展示会に出展しました。当社独自の太陽光発電と蓄電池とのハイブリッドシステム(EIBS)を展示し、好評を博しました。再生可能エネルギーの普及がグローバル規模で拡大する中、不安定な出力をカバーするソリューションが求められています。当社の独自システムはその有効な解決策であり、システムの安定化ならびに災害時のバックアップと共に、エネルギーの有効活用を提案できます。EIBSは現在、数多くの販売先(発電事業者や施工会社、取次代理店、電力会社等)との商談が進んでいます。

Topics 2 世界標準対応パワーコンディショナ新シリーズをリリース



新型三相25kW
パワーコンディショナ
(EPD-T250P6/
TPD-250P6-US/
TPW-T250P6-TH)



本製品は、「フルMPPT™入力方式」でストリング毎にMPPT制御を行い、発電量を高める特徴を有するほか、最大入力電圧をDC1,000Vとすることで、太陽電池パネルの接続上限枚数を増やすことも可能となり、パネル設計の自由度の向上に貢献いたします。さらに本体と配線箱の分割構造により施工性の向上を実現いたしました。

高圧連系案件向けに25kWパワーコンディショナによる分散型太陽光発電システムを提案している当社では、本製品に引き続き、今年度中に三相33kWモデルの受注を開始する予定です。今後もパワーコンディショナの大容量化を進め、製品ラインアップの拡充を進めてまいります。

Topics 3 ベトナムでパワーエレクトロニクス講座開講



ベトナム・ハノイのベトナム田淵電機にて「パワーエレクトロニクス」に関する講座を開講し、ハノイ工科大学 (HUST) から約100名の聴講生を迎えました。

第1回は2016年9月24日に開催され、TDK株式会社ゼネラルマネージャー 前山繁隆氏に講師をお願いし、先進的な電気自動車(xEV車)に必要なとされる技術の紹介を行いました。今後、隔月でテーマを設けて、継続的にベトナムの技術者育成に貢献できるよう取り組んでまいります。

Topics 4 熊本地震被災地へ蓄電装置寄贈



2016年4月に発生した「平成28年熊本地震」による被災者の支援に役立てていただくため、5月13日に熊本県菊池市ならびに熊本大学へ当社製「ポータブル蓄電システム」を20台寄贈しました。蓄電容量5.0kWhのリチウムイオンバッテリーを搭載した可動式のシステムで、コンセントに接続して電気を貯め、満充電時には500W出力で8時間の連続給電が可能です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第79期中間 平成28年9月30日現在	第78期期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,561	24,688
現金及び預金	2,581	5,737
売上債権	5,070	6,882
たな卸資産	9,125	9,659
その他	1,783	2,408
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	12,268	12,133
有形固定資産	7,583	7,868
無形固定資産	1,820	1,802
投資その他の資産	2,864	2,463
繰延資産	0	1
資産合計	30,830	36,823
負債の部		
流動負債	10,908	14,374
仕入債務	4,263	7,425
短期借入金	2,194	1,828
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	730	919
未払法人税等	73	140
その他	3,587	3,999
固定負債	5,486	6,085
社債	60	90
長期借入金	1,024	1,270
退職給付に係る負債	692	772
その他	3,709	3,953
負債合計	16,395	20,459
純資産の部		
株主資本	15,666	16,902
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	12,076	13,312
自己株式	△ 21	△ 21
その他の包括利益累計額	△ 1,231	△ 538
純資産合計	14,434	16,363
負債純資産合計	30,830	36,823

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第79期中間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	第78期中間 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
売上高	12,984	21,336
売上総利益	1,924	6,747
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,096	3,614
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,364	3,622
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,368	3,625
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 912	2,478

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第79期中間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	第78期中間 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410	4,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304	△ 2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251	△ 966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 189	△ 58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,155	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	6,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,581	8,089

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

社名	田淵電機株式会社 TABUCHI ELECTRIC CO.,LTD.
創業	大正14年(1925年)5月27日
設立	昭和14年(1939年)12月25日
資本金	3,611,816,596円
本社	大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
東京支社	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地3

ネットワーク

田淵電子工業株式会社(栃木県 大田原市)	パソコン 電源
テクノ電気工業株式会社(神奈川県 秦野市)	トランス
タイ国田淵電機(タイ国 チャチェンサオ県)	パソコン トランス
上海田淵変圧器有限公司(中国 上海市)	トランス
香港田淵電機有限公司(中国・香港 特別行政区)	電源 トランス
東莞田淵電機有限公司(中国 広東省)	電源 トランス
ベトナム田淵電機(ベトナム バクニン省)	トランス
米国田淵電機(米国 カリフォルニア州)	パソコン
マルシュナー田淵電機(ドイツ パーデン=ヴュルテンベルク州)	トランス
韓国トランス株式会社(韓国 ソウル特別市)	トランス
烟台東山電機有限公司(中国 山東省)	トランス
江西碧彩田淵変圧器有限公司(中国 江西省)	トランス

取締役及び監査役

代表取締役会長	田淵 暉久
代表取締役社長	貝方士利浩
取締役	阪部 茂一
取締役	佐々野雅雄
社外取締役	塩津 晴二、
社外取締役	早野 利人
社外取締役	齋藤 昇
常勤監査役	尾崎 利明
社外監査役	米田 秀実
社外監査役	林 浩志

執行役員

執行役員会議長	貝方士利浩
副社長執行役員	阪部 茂一
常務執行役員	佐々野雅雄
常務執行役員	坂本 幸隆
執行役員	井玉 敢
執行役員	黒肱 正彦
執行役員	杉谷純之介
執行役員	佐藤 宗計
執行役員	灘口 紀男
執行役員	高田 充人

株式の状況

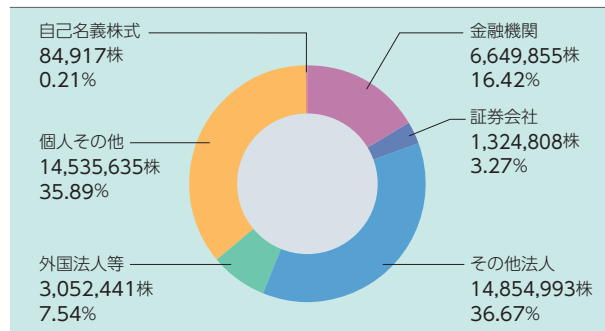
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	40,502,649株
株主数	8,746名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
TDK株式会社	8,000	19.79
美登里株式会社	2,824	6.98
株式会社みずほ銀行	1,883	4.66
田淵 暉久	1,198	2.96
株式会社銭高組	900	2.22
ミヨシ電子株式会社	635	1.57
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	625	1.54
株式会社三井住友銀行	600	1.48
日本生命保険相互会社	590	1.46
JFEスチール株式会社	575	1.42

(注)持株比率は、自己株式数84,917株を控除して算出しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	当社のウェブサイトに掲載いたします。 http://www.zbr.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所

田淵電機株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
TEL. 06-4807-3500 FAX. 06-4807-3502
<http://www.zbr.co.jp/>

